別冊３

中央公園広場エリア等整備・管理運営事業

様　式　集

令和３年４月

（令和３年５月21日 修正版）

広　島　市

目　次

[第１　提出書類一覧 1](#_Toc68861366)

[１　公募設置等指針等に関する質問に係る提出書類 1](#_Toc68861367)

[２　応募表明書及び応募資格確認書類 1](#_Toc68861368)

[３　個別対話に関する提出書類 3](#_Toc68861369)

[４　公募設置等計画に関する提出書類 3](#_Toc68861370)

[第２　記入及び作成要領 5](#_Toc68861371)

[１　一般事項 5](#_Toc68861372)

[２　作成上の共通留意事項 5](#_Toc68861373)

[３　様式5-4～様式5-14の作成要領 6](#_Toc68861374)

[第３　提出要領 9](#_Toc68861375)

[１　提出方法 9](#_Toc68861376)

[２　電子データの提出について 9](#_Toc68861377)

[第４　様式 9](#_Toc68861378)

# 第１　提出書類一覧

## １　公募設置等指針等に関する質問に係る提出書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 提出書類 | 作成様式 | 枚数制限 | 書式サイズ | ﾌｧｲﾙ形式 |
| 1-1 | 別添資料等受領申請兼秘密保持誓約書 | 指定 | 1枚 | A4 | Word |
| 1-2 | 公募設置等指針等に関する質問書 | 指定 | 適宜 | A4 | Excel |

## ２　応募表明書及び応募資格確認書類

| 様式番号 | 提出書類 | 作成様式 | 枚数制限 | 書式サイズ | ﾌｧｲﾙ形式 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2-1 | 応募表明書（応募法人用） | 指定 | 1枚 | A4 | Word |
| 2-2 | 応募表明書（応募グループ用） | 指定 | 適宜 | A4 | Word |
| 2-3 | 応募資格確認申請書兼誓約書（応募法人用） | 指定 | 1枚 | A4 | Word |
| 2-4-1 | 応募資格確認申請書兼誓約書（応募グループ用） | 指定 | 適宜 | A4 | Word |
| 2-4-2 | 委任状（応募グループ用） | 指定 | 適宜 | A4 | Word |
| 2-5 | 法人等の概要※応募者の発行済株式の100％を保有する親会社（株式会社に限る。）がいる場合は、親会社の書類も提出。 | 指定 | 1枚※ | A4 | Word |
| (添付) | 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類 | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| (添付) | 法人等の登記事項証明書※3か月以内に発行されたもの。法人以外の団体にあっては､これらに相当する書類 | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| (添付) | 法人等の資格を確認できる書類（一級建築士事務所登録通知書（写し）等） | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| (添付) | 広島市長が発行する市税納税証明書※3か月以内に発行されたもの。 | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| (添付) | 税務署長が発行する納税証明書その3の3※法人税と消費税及び地方消費税の未納の税額がないことの証明。※3か月以内に発行されたもの。 | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| (添付) | 印鑑証明書※3か月以内に発行されたもの。 | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 2-6 | 設計業務実績調書 | 指定 | 1枚※ | A4 | Word |
| (添付) | 設計業務実績を証する書類（契約書写し等） | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 2-7 | 建設工事実績調書 | 指定 | 1枚※ | A4 | Word |
| (添付) | 建設工事実績を証する書類（契約書写し等） | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 2-8 | 飲食・物販施設管理運営実績調書 | 指定 | 1枚※ | A4 | Word |
| (添付) | 飲食・物販施設管理運営実績を証する書類（契約書写し等） | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 2-9 | 公園等管理運営実績調書 | 指定 | 1枚※ | A4 | Word |
| (添付) | 公園等管理運営実績を証する書類（契約書写し等） | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 2-10 | 配置予定技術者調書 | 指定 | 1枚※ | A4 | Word |
| (添付) | 保有資格を証する書類等の写し | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| (添付) | 雇用関係を証する書類等の写し | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 2-11 | 経営状況確認書 | 指定 | 適宜 | A4 | Excel |
| (添付) | 財務書類（最近５事業年度分）※最近５事業年度における以下の書類・法人税申告書の写し（税務官署受付印のあるもの。ただし e-tax の場合は受信通知などが確認できること）、貸借対照表、損益計算書、会社事業概況書又は法人事業概況説明書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告書、キャッシュフロー計算書、附属明細書、会計監査人又は監査役会により監査を受けた場合その監査報告書※組織規模等により、作成が義務付けられていない書類については、提出不要※応募者の発行済株式の 100％を保有する親会社（株式会社に限る。）がいる場合は、親会社の書類も提出。 ※公益法人等の場合は、これらに準ずる財務諸表 | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 2-12 | 役員名簿※応募者の発行済株式の100％を保有する親会社（株式会社に限る。）がいる場合は、親会社の書類も提出。 | 指定 | 適宜 | A4 | Word |
| 2-13 | 広島市が推進すべき施策に関する報告書 | 指定 | 適宜 | A4 | Word |
| (添付) | 障害者雇用状況報告書の写し※障害者雇用状況報告書の作成義務のない団体については様式2-14 | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 2-14 | 障害者雇用状況報告書（報告義務のない法人等用）※基準日は令和2年6月1日 | 指定 | 1枚※ | A4 | Excel |
| (添付) | 障害者雇用納付金に係る申告書の写し及び納付が確認できる書類の写し※独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構へ申告義務のある団体は、平成30年度分及び令和元年度分について写しを提出 | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 2-15 | 障害者雇用計画書（達成していない法人等のみ）※障害者雇用状況報告書の作成義務のある団体のうち法定雇用障害者数を達成していない団体のみ提出。 | 指定 | 1枚※ | A4 | Word |
| 2-16 | 事業所調書兼実体調査同意書 | 指定 | 適宜 | A4 | Word |
| 以下は、様式2-13の内容に応じて、該当する場合のみ提出すること。（ただし提出日において行政機関等に届出または認定等されており有効期限内のものに限る。） |
| (添付) | （該当のみ）ISO14001 の登録証の写し | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| (添付) | （該当のみ）ISO14005 の登録証の写し | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| (添付) | （該当のみ）次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画策定・変更届」の写し | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| (添付) | （該当のみ）次世代育成支援対策推進法「基準適合一般事業主認定通知書」の写し | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| (添付) | （該当のみ）女性活躍推進法「一般事業主行動計画」の写し | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| (添付) | （該当のみ）女性活躍推進法「基準適合一般事業主認定通知書」の写し  | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 2-17 | 辞退届 | 指定 | 1枚 | A4 | Word |

※ 応募グループの場合、1法人等あたりの枚数

## ３　個別対話に関する提出書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 提出書類 | 作成様式 | 枚数制限 | 書式サイズ | ﾌｧｲﾙ形式 |
| 3-1 | 個別対話参加申込書 | 指定 | 1枚 | A4 | Word |
| 3-2 | 個別対話事項書 | 指定 | 適宜 | A4 | Excel |

## ４　公募設置等計画に関する提出書類

| 様式番号 | 提出書類 | 作成様式 | 枚数制限 | 書式サイズ | ﾌｧｲﾙ形式 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）事業全体に係る提案 |
| 4-1 | 本事業全体のコンセプト及び取組方針等 | 指定 | 2枚 | A3 | Word |
| 4-2 | 事業全体の実施体制 | 指定 | 1枚 | A3 | Word |
| 4-3 | 事業継続性及びリスク管理と対策 | 指定 | 2枚 | A3 | Word |
| 4-4 | 初期投資・資金調達計画書 | 指定 | 適宜 | A4 | Word |
| 4-5 | 事業収支計画書 | 指定 | 適宜 | A3 | Word |
| 4-6 | 事業全体スケジュール | 指定 | 1枚 | A3 | Word |
| （２）公募対象公園施設及び特定公園施設等の整備に係る提案 |
| 5-1 | 施設計画に係る提案 | 指定 | 4枚 | A3 | Word |
| 5-2 | 整備計画に係る提案 | 指定 | 2枚 | A3 | Word |
| 5-3 | 公募対象公園施設等の計画詳細 | 指定 | 適宜 | A4 | Word |
| 5-4 | 計画概要 | 任意 | 1枚 | A3 | PDF |
| 5-5 | 面積表 | 任意 | 適宜 | A3 | PDF |
| 5-6 | 公園施設一般図（各階平面図・立面図・断面図） | 任意 | 適宜 | A3 | PDF |
| 5-7 | 広場平面計画図 | 任意 | 1枚 | A3 | PDF |
| 5-8 | 広場植栽計画図 | 任意 | 1枚 | A3 | PDF |
| 5-9 | 広場舗装・インフラ計画図 | 任意 | 1枚 | A3 | PDF |
| 5-10 | イメージパース（外観・内観） | 任意 | 6枚 | A3 | PDF |
| 5-11 | 設置管理許可及び譲渡範囲図 | 任意 | 適宜 | A3 | PDF |
| 5-12 | 特定公園施設の仕様書 | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 5-13 | 樹木等リスト | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |
| 5-14 | 工程表 | 任意 | 1枚 | A3 | PDF |
| （３）事業区域の管理運営に係る提案 |
| 6-1 | 魅力向上に係る提案 | 指定 | 5枚 | A3 | Word |
| 6-2 | Park-PFI事業の運営スケジュール | 指定 | 1枚 | A3 | Word |
| （４）価格に係る提案 |
| 7-1 | 価格提案書 | 指定 | 1枚 | A4 | Word |
| 7-2 | 特定公園施設整備費内訳書 | 指定 | 適宜 | A4 | Excel |
| (添付) | 特定公園施設整備費内訳明細書 | 任意 | 適宜 | 任意 | PDF |

# 第２　記入及び作成要領

## １　一般事項

(1) 提出書類の作成に当たっては、公募設置等指針、本書及び各様式等に記載した注意事項に従って、明確かつ具体的に記入すること。

(2) 提出書類の作成に用いる言語は日本語、単位はメートル法、通貨は日本円、時刻は日本標準時とする。

(3) 数字はアラビア字体を使用すること。

## ２　作成上の共通留意事項

(1) 各提案書類の作成様式、枚数制限及び書式サイズ等は、前掲の【第１　提出書類一覧】及び各様式の記載内容に従うこと。

(2) 各様式は、前掲の【第１　提出書類一覧】に記載のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」）に従って作成すること。

(3) 提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とすること。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではない。

(4) 説明図表等を適宜使用して構わないが、規定の枚数に収まるようにすること。

(5) 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号（例：「１/３」、「２/３」等）を記載すること。

(6) 書式サイズについて、A4サイズが指定されているものは、A4縦使い横書きにて作成し、左綴じすること。

(7) 書式サイズについて、A3サイズが指定されているものは、原則としてA3横使い横書きにて作成し、左綴じすること。

(8) 提出書類は、【表1　提出書類の綴じる区分】に従って綴じ、それぞれの部数を提出すること。

(9) 両面印刷は行わないこと。

(10) 「２　応募表明書及び応募資格確認書類」の様式2-1～様式2-4-2のうち、応募者が応募法人の場合は様式2-1及び2-3を作成すること。応募者が応募グループの場合は、代表法人が様式2-2、2-4-1及び2-4-2を作成すること。それ以外の様式及び添付資料については代表法人及び構成法人等がそれぞれ作成し提出すること。

(11) 「４　公募設置等計画に関する提出書類」には、法人等の名称、住所、氏名、ロゴマーク等、応募資格保有者を特定できる表現は不可とする。法人等の表記は、記号（アルファベットA～Z）を組み合わせた表記（例：「代表法人A」、「構成法人等B」等）とし、区別できるようにすること。なお、「公募設置等計画（表紙）」の「提案番号」には、応募資格確認結果とともに本市から通知する番号を記入すること。

(12) 提出書類の詳細や妥当性等を確認するため、応募者に追加資料の提出を求める場合がある。

表１　提出書類の綴じる区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 綴じる区分 | 該当様式 | 提出部数 |
| ■応募表明書及び応募資格確認書類の提出時 |
| ２　応募表明書及び応募資格確認書類 | 様式2-1～2-16及び添付資料 | 正本1部副本2部 |
| ■公募設置等計画の提出時 |
| ４　公募設置等計画に関する提出書類(1)　事業全体に係る提案(2)　公募対象公園施設及び特定公園施設等の整備に係る提案(3)　事業区域の管理運営に係る提案 | 様式4-1～4-6様式5-1～5-14様式6-1、6-2 | 正本1部副本10部 |
| ４(4)　価格に係る提案 | 様式7-1、7-2及び添付資料 | 1部 |

## ３　様式5-4～様式5-14の作成要領

1. 「４　公募設置等計画に関する提出書類」の様式5-4～様式5-14は任意様式とするが、以下の作成要領を踏まえて作成すること。

| 様式番号 | 様式名 | 作成要領 |
| --- | --- | --- |
| 5-4 | 計画概要 | * 公園施設の整備に係る計画概要を作成すること。
* 書式はＡ３判・横使い、枚数は１枚とする。
 |
| 5-5 | 面積表 | * 整備する公園施設の面積表を作成すること。
* 書式はＡ３判・横使い、枚数は適宜とする。
 |
| 5-6 | 公園施設一般図（各階平面図・立面図・断面図） | * 公募対象公園施設及び特定公園施設のうち、建築物の各階平面図、立面図、断面図を作成すること。
* 各図面は、各公園施設の一棟ごと又は隣接した複数棟ごとに作成すること。
* 縮尺は概ね１／200以上とし、書式はＡ３判・横使い、枚数は適宜とする。
 |
| 5-7 | 広場平面計画図 | * 広場エリアにおける公募対象公園施設、特定公園施設（無料公衆無線LANを含む）及び利便増進施設の整備内容を示した平面計画図を作成すること。
* 計画地盤レベル、サイン（看板等）及び既存工作物等の位置、広場エリア内部の回遊動線並びにアクセス動線等を記載すること。
* 縮尺は１／1500、書式はＡ３判・横使い、枚数は１枚とする。
* 【別添資料16　中央公園広場計画図（平面・断面）】の重ね図として作成すること。別添資料16に記載された整備内容（サッカースタジアム等整備事業者による計画内容）について調整を求める場合は、その位置や内容を明示すること。
 |
| 5-8 | 広場植栽計画図 | * 広場エリアにおいて特定公園施設として整備する修景施設のうち植栽について計画図を作成すること。
* 主な樹種や花壇の植物種を記載するとともに、新設樹木と既存樹木の区分を明記すること。
* 縮尺は１／1500、書式はＡ３判・横使い、枚数は１枚とする。
* 【別添資料19　中央公園広場植栽計画図及び樹木リスト】の重ね図として作成すること。別添資料19に記載された整備内容（サッカースタジアム等整備事業者による計画内容）について調整を求める場合は、その位置や内容を明示すること。
 |
| 5-9 | 広場舗装・インフラ計画図 | * 整備する公園施設、インフラ設備、広場エリアの主要な舗装とその範囲及び面積、計画地盤レベルを示した舗装計画図を作成すること。インフラ設備の分岐や接続箇所を明示すること。
* 縮尺は１／1500、書式はＡ３判・横使い、枚数は１枚とする。
* 【別添資料20　中央公園広場舗装・インフラ計画図】の重ね図として作成すること。別添資料20に記載された整備内容（サッカースタジアム等整備事業者による計画内容）について調整を求める場合は、その位置や内容を明示すること。
 |
| 5-10 | イメージパース（外観・内観） | * 整備する公園施設の外観と内観のイメージパースを作成すること。
* 外観パースは、以下の４カット分を作成すること。

○広島城側（東）から広場エリア東側全体を望む視点（サッカースタジアムを含めること）○城南通り側（南）から広場エリア東側全体を望む視点○基町住宅側（北）から広場エリア東側全体を望む視点○広場エリア西側全体を望む視点（基町環境護岸との高低差がわかるようにすること）* 内観パースは、公募対象公園施設について２カット以内で作成すること。
* 書式は全てＡ３判・横使い、枚数はそれぞれ１枚ずつとする。
* 全て本市のホームページ等で公表できるものとすること。
 |
| 5-11 | 設置管理許可及び譲渡範囲図 | * 設置管理許可の対象範囲、及び特定公園施設として本市に譲渡する対象範囲を示す図を作成すること。なおそれぞれの面積を記載すること、
* 縮尺は概ね１/600以上とし、広場エリア全体を適宜分割して作成すること。書式はＡ３判・横使い、枚数は適宜とする。
 |
| 5-12 | 特定公園施設の仕様書 | * 整備する特定公園施設の仕上げや仕様、数量等を記載した仕様書を作成すること。
* 様式は任意、枚数は適宜とする。
 |
| 5-13 | 樹木等リスト | * 樹種及び花壇等の植物種、形状並びに樹木の新設・既存の区分を記載すること。
* 書式は任意、枚数は適宜とする。
 |
| 5-14 | 工程表 | * 公募対象公園施設、特定公園施設及び利便増進施設の整備に係る、主に設計期間及び施工期間の詳細な工程表を作成すること。
* 公募設置等計画の認定等に向けた協議の期間、公募設置等計画の認定時期、認定発効時期、着工日、特定公園施設の譲渡時期、公募対象公園施設の供用開始時期を示すこと。
* サッカースタジアム等整備事業の工程について【参考資料２　総合工程表（案）】を参照し作成すること。
* 書式はＡ３判・横使い、枚数は１枚とする。
 |

# 第３　提出要領

## １　提出方法

作成した各提出書類は、公募設置等指針に従い、紙と電子データの両方を提出すること。

## ２　電子データの提出について

(1) 応募表明書及び応募資格確認書類並びに公募設置等計画に関する提出書類の電子データをCD-R又はDVD-Rに保存し、１部提出すること。

(2) 電子データの保存形式は、前掲の【第１　提出書類一覧】のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」）とし、Excelデータについては、計算式（関数）を含むデータとすること。ただし、各様式において、別途指定がある場合はそれに従うこと。

(3) また、併せて各様式、添付資料をすべてPDF形式でも保存すること。

# 第４　様式

次ページ以降の様式を用いて提出書類を作成すること。

## 様式1-1

令和　　年　　月　　日

中央公園広場エリア等整備・管理運営事業公募設置等指針

別添資料等受領申請兼秘密保持誓約書

広島市長　松井　一實　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和3年4月12日に公示された中央公園広場エリア等整備・管理運営事業（以下「本事業」という。）に係る公募設置等計画の公募について、公募設置等指針の別添資料及び参考資料の受領を申請します。

貴市から提供された資料等により知り得た情報（但し、貴市がホームページ等をおいて公表した資料は除く）は、当社、及び本事業への応募の検討を行うに当たり必要な最低限の協力会社の関係者（以下「関係者」という。）において秘密情報として保持するとともに、一切他の用途には使用せず、関係者以外に漏らさないことを誓約いたします。

また、応募の検討等に当たり作成した複写についても、関係者以外に漏洩しないよう厳重に管理し、使用後は処分することを誓約いたします。

（担当者）

　会社名

　電話

　メールアドレス

　役　　　職

　担当者氏名

## 様式1-2（エクセル形式）



## 様式2-1

応募法人用

応　募　表　明　書

令和　　年　　月　　日

（宛先）広島市長

所　在　地

法　人　名

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和3年4月12日に公示された中央公園広場エリア等整備・管理運営事業に係る公募設置等計画の公募に対し応募したいので、表明いたします。

なお、貴市において公募設置等予定者の選定手続の透明性を確保するために、評価結果等を公表されることに同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署・担当者氏名 | 　　　　　　　　　　　　（電話　　　　　　　　　　） |

## 様式2-2

応募グループ用

応　募　表　明　書

令和　　年　　月　　日

（宛先）広島市長

（代表法人）所　在　地

法　人　名

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和3年4月12日に公示された中央公園広場エリア等整備・管理運営事業に係る公募設置等計画の公募に対し応募したいので、表明いたします。

なお、貴市において公募設置等予定者の選定手続の透明性を確保するために、評価結果等を公表されることに同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署・担当者氏名 | 　　　　　　　　　　　　（電話　　　　　　　　　　） |

## 様式2-3

応募法人用

応募資格確認申請書兼誓約書

令和　　年　　月　　日

（宛先）広島市長

所　在　地

応募法人名

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和3年4月12日に公示された中央公園広場エリア等整備・管理運営事業に係る公募設置等計画の公募への応募資格について確認されたく、別紙の応募資格を証する書類を添えて申請します。

中央公園広場エリア等整備・管理運営事業に係る応募資格の申請を行うに当たり、当法人は、公募設置等指針に掲げられている応募資格要件を満たしていること、及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約いたします。

## 様式2-3　別紙

応募法人用

応募表明書及び応募資格確認書類一覧

応募法人名［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

| 様式番号 | 提出書類 | ﾁｪｯｸ | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| 2-1 | 応募表明書（応募法人用） |  |  |
| 2-3 | 応募資格確認申請書兼誓約書（応募法人用） |  |  |
| 2-5 | 法人等の概要 |  |  |
| (添付) | 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類 |  |  |
| (添付) | 法人等の登記事項証明書  |  |  |
| (添付) | 法人等の資格を確認できる書類（一級建築士事務所登録通知書（写し）等） |  |  |
| (添付) | 広島市長が発行する市税納税証明書 |  |  |
| (添付) | 税務署長が発行する納税証明書その3の3 |  |  |
| (添付) | 印鑑証明書 |  |  |
| 2-6 | 設計業務実績調書 |  |  |
| (添付) | 設計業務実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-7 | 建設工事実績調書 |  |  |
| (添付) | 建設工事実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-8 | 飲食・物販施設管理運営実績調書 |  |  |
| (添付) | 飲食・物販施設管理運営実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-9 | 公園等管理運営実績調書 |  |  |
| (添付) | 公園等管理運営実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-10 | 配置予定技術者調書 |  |  |
| (添付) | 保有資格を証する書類等の写し |  |  |
| (添付) | 雇用関係を証する書類等の写し |  |  |
| 2-11 | 経営状況確認書 |  |  |
| (添付) | 財務書類（最近５事業年度分） |  |  |
| 2-12 | 役員名簿 |  |  |
| 2-13 | 広島市が推進すべき施策に関する報告書 |  |  |
| (添付) | 障害者雇用状況報告書の写し |  |  |
| 2-14 | 障害者雇用状況報告書（報告義務のない法人等用） |  |  |
| (添付) | 障害者雇用納付金に係る申告書の写し及び納付が確認できる書類の写し |  |  |
| 2-15 | 障害者雇用計画書（達成していない法人等のみ） |  |  |
| 2-16 | 事業所調書兼実体調査同意書 |  |  |
| (添付) | （該当のみ）ISO14001 の登録証の写し |  |  |
| (添付) | （該当のみ）ISO14005 の登録証の写し  |  |  |
| (添付) | （該当のみ）次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画策定・変更届」の写し  |  |  |
| (添付) | （該当のみ）次世代育成支援対策推進法「基準適合一般事業主認定通知書」の写し |  |  |
| (添付) | （該当のみ）女性活躍推進法「一般事業主行動計画」の写し |  |  |
| (添付) | （該当のみ）女性活躍推進法「基準適合一般事業主認定通知書」の写し  |  |  |

注 提出する書類には「ﾁｪｯｸ」欄に「○」をし、提出の必要がない書類は「―」を記入すること。
「市確認」欄には記入しないこと。

## 様式2-4-1

応募グループ用

応募資格確認申請書兼誓約書

令和　　年　　月　　日

（宛先）広島市長

（代表法人）所　在　地

法　人　名

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和3年4月12日に公示された中央公園広場エリア等整備・管理運営事業に係る公募設置等計画の公募への応募資格について確認されたく、別紙の応募資格を証する書類を添えて申請します。

中央公園広場エリア等整備・管理運営事業に係る応募資格の申請を行うに当たり、当グループの代表法人及び構成法人等は以下のとおりです。以下の各法人等は、公募設置等指針に掲げられている応募資格要件を満たしていること、及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約いたします。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 代表法人 | 構成法人等 | 応募グループの代表法人及び構成法人等 |
| １ |  |  | 所　在　地　法人等名称　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ２ |  |  | 所　在　地　法人等名称　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ３ |  |  | 所　在　地　法人等名称　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ４ |  |  | 所　在　地　法人等名称　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印 |

＊各法人等が、応募資格要件を満たしていることを必ず確認すること。

＊行が不足する場合には、適宜追加すること。なお、1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

＊代表法人、構成法人等の区別を「○」で記載すること。

## 様式2-4-1　別紙

応募グループ・代表法人用

応募表明書及び応募資格確認書類一覧

代表法人名［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

| 様式番号 | 提出書類 | ﾁｪｯｸ | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| 2-2 | 応募表明書（応募グループ用） |  |  |
| 2-4-1 | 応募資格確認申請書兼誓約書（応募グループ用） |  |  |
| 2-4-2 | 委任状（応募グループ用） |  |  |
| 2-5 | 法人等の概要 |  |  |
| (添付) | 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類 |  |  |
| (添付) | 法人等の登記事項証明書  |  |  |
| (添付) | 法人等の資格を確認できる書類（一級建築士事務所登録通知書（写し）等） |  |  |
| (添付) | 広島市長が発行する市税納税証明書 |  |  |
| (添付) | 税務署長が発行する納税証明書その3の3 |  |  |
| (添付) | 印鑑証明書 |  |  |
| 2-6 | 設計業務実績調書 |  |  |
| (添付) | 設計業務実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-7 | 建設工事実績調書 |  |  |
| (添付) | 建設工事実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-8 | 飲食・物販施設管理運営実績調書 |  |  |
| (添付) | 飲食・物販施設管理運営実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-9 | 公園等管理運営実績調書 |  |  |
| (添付) | 公園等管理運営実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-10 | 配置予定技術者調書 |  |  |
| (添付) | 保有資格を証する書類等の写し |  |  |
| (添付) | 雇用関係を証する書類等の写し |  |  |
| 2-11 | 経営状況確認書 |  |  |
| (添付) | 財務書類（最近５事業年度分） |  |  |
| 2-12 | 役員名簿 |  |  |
| 2-13 | 広島市が推進すべき施策に関する報告書 |  |  |
| (添付) | 障害者雇用状況報告書の写し |  |  |
| 2-14 | 障害者雇用状況報告書（報告義務のない法人等用） |  |  |
| (添付) | 障害者雇用納付金に係る申告書の写し及び納付が確認できる書類の写し |  |  |
| 2-15 | 障害者雇用計画書（達成していない法人等のみ） |  |  |
| 2-16 | 事業所調書兼実体調査同意書 |  |  |
| (添付) | （該当のみ）ISO14001 の登録証の写し |  |  |
| (添付) | （該当のみ）ISO14005 の登録証の写し  |  |  |
| (添付) | （該当のみ）次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画策定・変更届」の写し  |  |  |
| (添付) | （該当のみ）次世代育成支援対策推進法「基準適合一般事業主認定通知書」の写し |  |  |
| (添付) | （該当のみ）女性活躍推進法「一般事業主行動計画」の写し |  |  |
| (添付) | （該当のみ）女性活躍推進法「基準適合一般事業主認定通知書」の写し  |  |  |

注 提出する書類には「ﾁｪｯｸ」欄に「○」をし、提出の必要がない書類は「―」を記入すること。
「市確認」欄には記入しないこと。

## 様式2-4-1　別紙

応募グループ・構成法人等用

応募資格確認書類一覧

構成法人等名［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

| 様式番号 | 提出書類 | ﾁｪｯｸ | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| 2-5 | 法人等の概要 |  |  |
| (添付) | 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類 |  |  |
| (添付) | 法人等の登記事項証明書  |  |  |
| (添付) | 法人等の資格を確認できる書類（一級建築士事務所登録通知書（写し）等） |  |  |
| (添付) | 広島市長が発行する市税納税証明書 |  |  |
| (添付) | 税務署長が発行する納税証明書その3の3 |  |  |
| (添付) | 印鑑証明書 |  |  |
| 2-6 | 設計業務実績調書 |  |  |
| (添付) | 設計業務実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-7 | 建設工事実績調書 |  |  |
| (添付) | 建設工事実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-8 | 飲食・物販施設管理運営実績調書 |  |  |
| (添付) | 飲食・物販施設管理運営実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-9 | 公園等管理運営実績調書 |  |  |
| (添付) | 公園等管理運営実績を証する書類（契約書写し等） |  |  |
| 2-10 | 配置予定技術者調書 |  |  |
| (添付) | 保有資格を証する書類等の写し |  |  |
| (添付) | 雇用関係を証する書類等の写し |  |  |
| 2-11 | 経営状況確認書 |  |  |
| (添付) | 財務書類（最近５事業年度分） |  |  |
| 2-12 | 役員名簿 |  |  |
| 2-13 | 広島市が推進すべき施策に関する報告書 |  |  |
| (添付) | 障害者雇用状況報告書の写し |  |  |
| 2-14 | 障害者雇用状況報告書（報告義務のない法人等用） |  |  |
| (添付) | 障害者雇用納付金に係る申告書の写し及び納付が確認できる書類の写し |  |  |
| 2-15 | 障害者雇用計画書（達成していない法人等のみ） |  |  |
| 2-16 | 事業所調書兼実体調査同意書 |  |  |
| (添付) | （該当のみ）ISO14001 の登録証の写し |  |  |
| (添付) | （該当のみ）ISO14005 の登録証の写し  |  |  |
| (添付) | （該当のみ）次世代育成支援対策推進法「一般事業主行動計画策定・変更届」の写し  |  |  |
| (添付) | （該当のみ）次世代育成支援対策推進法「基準適合一般事業主認定通知書」の写し |  |  |
| (添付) | （該当のみ）女性活躍推進法「一般事業主行動計画」の写し |  |  |
| (添付) | （該当のみ）女性活躍推進法「基準適合一般事業主認定通知書」の写し  |  |  |

注 構成法人等がそれぞれ作成すること。
提出する書類には「ﾁｪｯｸ」欄に「○」をし、提出の必要がない書類は「―」を記入すること。
「市確認」欄には記入しないこと。

## 様式2-4-2

応募グループ用

委　任　状

令和　　年　　月　　日

（宛先）広島市長

（代表法人）所　在　地

法　人　名

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

当グループは、次の企業を応募者の代表法人とし、中央公園広場エリア等整備・管理運営事業に関し、各構成法人等は次の権限を代表法人に委任します。

委任事項

１　上記件名の応募に関する件

２　公募設置等計画の提出に関する件

３　各協定締結に関する件

４　公園施設設置管理許可及び都市公園占用許可に関する件

５　使用料の支払い及び経費の請求受領に関する件

６　契約に関する件

|  |  |
| --- | --- |
| 代表法人（受任者） | 所　在　地　　法　人　名　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成法人等（委任者） | 所　在　地　　法人等名称　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成法人等（委任者） | 所　在　地　　法人等名称　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成法人等（委任者） | 所　在　地　　法人等名称　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成法人等（委任者） | 所　在　地　　法人等名称　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

## 様式2-5

**法人等の概要**

**（応募法人並びに応募グループの代表法人及び構成法人等ごとに作成）**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| 代表者名 |  | 設立年月日 | 　　　年　　　　月　　　　日 |
| 所在地 | 〒 |
| 本市内の支店等所在地 | 〒 |
| 職　員　数※提出日時点 |  | 役　員　数※提出日時点 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  | Ｅ－mail |  |
| 主たる業務内　　　容 |  |
| 受託等施設実　　　績 | ※　本事業において当該法人等が担う業務に求められる応募資格要件としての実績（施設名、発注者名、所在、受託内容・規模、受託開始時期など） |
| 法人等の経営方針 |  |

＊建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っている法人は、一級建築士事務所登録通知書（写し）を添付すること。

## 様式2-6

設計業務実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| 上記法人等の種別 | 応募法人応募グループ：代表法人 ・ 構成法人等　(いずれかを○で囲むこと) |
| 業務名称等 | （業務名）（発注者名）（業務場所）（委託期間）（契約金額） |
| 業務概要等 | ※公募設置等指針で求めた業務実績を有していることが確認できるよう、具体的に記載すること。 |

＊平成18年４月１日以降に元請として完成・引渡しが完了した都市公園その他これに類似する施設の設計業務の実績について記載すること。

＊当該実績を証する、契約書の写し等を添付すること。

## 様式2-7

建設工事実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| 上記法人等の種別 | 応募法人応募グループ：代表法人 ・ 構成法人等　(いずれかを○で囲むこと) |
| 工事名称等 | （工事名）（発注者名）（工事場所）（工期）（請負金額） |
| 工事概要等 | ※公募設置等指針で求めた施工実績を有していることが確認できるよう、具体的に記載すること。 |

＊平成18年４月１日以降に元請として完成・引渡しが完了した都市公園その他これに類似する施設の建設工事の施工実績を有すること。

＊当該実績を証する、契約書の写し等を添付すること。

## 様式2-8

飲食・物販施設管理運営実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| 上記法人等の種別 | 応募法人応募グループ：代表法人 ・ 構成法人等　(いずれかを○で囲むこと) |
| 業務名称等 | ※実績の内容に応じて、上記の項目に該当する内容を記載すること。（業務名）（発注者名）（業務場所）（委託期間）（契約金額） |
| 業務概要等 | ※公募設置等指針で求めた業務実績を有していることが確認できるよう、具体的に記載すること。 |

＊平成18年４月１日以降に完了した官公庁の委託又は指定管理協定による飲食・物販を伴う施設の管理運営、又は民間による飲食・物販施設の管理運営の実績を有すること。

＊当該実績を証する、契約書の写し等を添付すること。

## 様式2-9

公園等管理運営実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| 上記法人等の種別 | 応募法人応募グループ：代表法人 ・ 構成法人等　(いずれかを○で囲むこと) |
| 業務名称等 | （施設名）（発注者名）（業務場所）（委託期間）（契約金額） |
| 業務概要等 | ※公募設置等指針で求めた業務実績を有していることが確認できるよう、具体的に記載すること。 |

＊指定管理業務に係る平成18年４月１日以降に完了した都市公園その他これに類似する施設の管理運営実績を有すること。

＊当該実績を証する、契約書の写し等を添付すること。

## 様式2-10

配置予定技術者調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 実務経験年数 |  |
| 所有する資格 |  |
| 上記の者を雇用する法人等 |  |
| 入社年月日 |  |
| 経歴 |  |

＊特定公園施設の施工に係る監理技術者等となる者で、公募設置等計画の提出日から３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係がある者について記載すること。

＊資格を証する書類（監理技術者資格者証の写し等）を添付すること。

＊雇用する法人との公募設置等計画の提出日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証する書類（資格者証又は健康保険被保険者証の写し等）を添付すること。

＊記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

## 様式2-11（エクセル形式）

## 様式2-12

**役　員　名　簿**

令和　年　月　日

下記のとおり、役員名簿を提出します。

また、この内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| 代 表 者 |  |
| 所 在 地 |  |
| 役 員（代表者を含む。） | 役職名 |  | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 ※　役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対して業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

## 様式2-13

広島市が推進すべき施策に関する報告書

法人等名称［　　　　　　　　　　　　　　　　］

|  |
| --- |
| １　障害者雇用率等 |
| ≪**「障害者雇用状況報告書」の作成義務のある法人等**は、以下について該当するものに○をしてください。≫※報告書の写しを提出してください。　⑴　障害者の雇用について（令和○○年６月１日時点の数値を記入）　　ア　障害者を雇用している。障害者雇用状況報告書の数値を記載　　　(ｱ)　法定雇用障害者数を達成している。　　　(ｲ)　法定雇用障害者数を達成していない。※障害者雇用計画書を提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| a　法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数 |  人 |
| b　法定雇用障害者数（a×〇.〇％）（小数点以下は切捨て） | 　　　　　 人 |
| c　障害者雇用数 | 人 |
| d　実雇用率（c÷a×100） |  ％ |
| e　障害者不足数（b－c） |  人 |

　　イ　障害者を雇用していない。※障害者雇用計画書を提出してください。　　　　常用雇用労働者数：　　　人⑵　障害者雇用納付金について※障害者雇用納付金の申告義務のある法人等は、障害者雇用納付金に係る申告書（写し）及び納付が確認できる書類を提出してください。ア　令和○年度分、令和○年度分を滞納したことがない。平成27年4月1日から常時雇用労働者数が100人を超える事業主に拡大イ　令和○年度分、令和○年度分を滞納したことがある。ウ　障害者雇用率を達成しており納付義務がない。エ　障害者雇用納付金制度の対象事業主ではない。（常用雇用労働者数が45.5人以上100人以下）≪**「障害者雇用状況報告書」の作成義務のない法人等**は、以下について該当する項目を○で囲んでください。≫※様式2-14を提出してください。　⑴　障害者を雇用している。　　　雇用率：　　％（法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数：　　人、うち障害者：　　人）　⑵　障害者を雇用していない。　　　常用雇用労働者数：　　　人 |
|  |
| ２　環境問題への配慮 |
| 　該当するものに○をしてください。（提出日において有効期限内であること。）　⑴　ＩＳＯ　１４００１についてア　取得している。（登録証の写しを添付してください。） イ　取得していない。　⑵　ＩＳＯ　１４００５についてア　取得している。（登録証の写しを添付してください。） イ　取得していない。　⑶　エコアクション２１についてア　取得している。（認証・登録証の写しを添付してください。） イ　取得していない。 |
| ３　男女共同参画・子育て支援の推進 |
| 　該当するものに○をしてください。（提出日において労働局で受理及び認定されており、かつ有効期限内であること。）策定義務あり：従業員101人以上　⑴　次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」について　　ア　策定義務があり策定している。（一般事業主行動計画の写しを添付してください。）　　イ　策定義務があるが策定していない。　　ウ　策定努力義務があり策定している。（一般事業主行動計画の写しを添付してください。）　　エ　策定努力義務があるが策定していない。　⑵　次世代育成支援対策推進法に基づく認定について　　ア　認定を受けている。（基準適合一般事業主認定通知書の写しを添付してください。）策定義務あり：従業員301人以上　　イ　認定を受けていない。　⑶　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「一般事業主行動計画」について　　ア　策定義務があり策定している。（一般事業主行動計画の写しを添付してください。）　　イ　策定義務があるが策定していない。　　　ウ　策定努力義務があり策定している。（一般事業主行動計画の写しを添付してください。）　　エ　策定努力義務があるが策定していない。　⑷　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定について　　ア　認定を受けている。（基準適合一般事業主認定通知書の写しを添付してください。）　　イ　認定を受けていない。 |
|  |
| ４　地域貢献度 |
| ⑴　法人等の活動拠点（該当するものに○をしてください。）ア　広島市内に本店（本社）がある。　　イ　広島市内に本店（本社）がなく支店（支社）がある。　　ウ　広島市内に本店(本社)、支店（支社）以外の事業所等がある。　　エ　広島市内に事業所等がない。　　※事業活動を行っている事業所等（本店・支店など）を報告してください。また、法人等の当該事業所等について別添の「事業所調書兼実体調査同意書（様式2-16）」を提出してください。⑵　本施設の従事者（予定）のうち広島市内在住者数（代表法人のみが記載すること。）　　　施設従事者数（予定）　　　人、うち広島市内在住者数　　　人　　※事業開始後に、従事者名簿とともに市内在住者であることが確認できる書類を提出していただきます。 |

※応募グループの代表法人及び構成法人等は、法人等ごとに提出する。

## 様式2-14（エクセル形式）



## 様式2-15

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　　　　　　年　　月　　日障 害 者 雇 用 計 画 書（宛先）広島市長次のとおり障害者の雇用を計画しています。この計画は確実に実施します。 |  |
|   事 業 主 | 住所（法人にあっては、主たる事業所の所在地） |  〒　　 |  （事業の種類） | 計画の始期及び終期 |  |
|  始 期 |  年　　月　　日 |
| 電話番号 |  |
|  名称 | （ふりがな） |
|  終 期 |  年　　月　　日 |
| 氏名（法人にあっては、代表者の氏名） | （ふりがな）印 |
|  　　計画期間における労働者の雇用予定数等 |
|  区　　　　　　　　　　　　　　分 | 障害者雇用状況報告書作成時点（○年○月１日） | 計画の始期(指定管理開始時)年　　　月 | 　年月 | 　　 年 月 | 備　考 |
|  |
|  ア　法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数 |  　 人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 |  |
|  イ　法定雇用障害者数（ア×○.○％）（注１） | 　　　　　　 人 | 　　　人 | 　　　人 | 　　　人 |  |
| ウ　障害者雇用数 |  　 人 |  人 |  人 |  人 |  |
|  エ　障害者不足数（イ－ウ） |  　 人 | 　　 人 | 　　 人 | 　　 人 |  |
| 計画を実現する具体的な取組 |  |

　（注１）小数点以下は、切捨てとなります。

## 様式2-16

事業所調書兼実体調査同意書

令和　　年　　月　　日

（宛先）広島市長

所　在　地

法人等名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

本調書の記載事項は、真実に相違ありません。

また、貴市職員が事業所の実体等について実地調査する場合、これに協力することに同意します。

なお、記載事項に虚偽があった場合は、選定審査対象から除外されても異議はありません。また、本調書又は実地調査により当該事業所が地域貢献に資するものとは認められないとして地域貢献度に関する加点が行われなかったとしても異議はありません。

|  |
| --- |
| ①　本店（本社）の状況　・　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・　所在地　　　〒　　　－　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・　電話番号　　　　　　　－　　　　　　　　　・FAX　　　　　　－　　　　　　　　　・　常勤職員数　　　　　　人　・　常勤責任者名　　　　　　　　　　・　当該事業所の状況　　　□　自己（社）所有　　　□　賃貸※　様式2-13「地域貢献度」(1)蘭で「イ　広島市内に本店（本社）がなく支店（支社）がある」又は「ウ　広島市内に本店（本社）、支店（支社）以外の事業所等がある。」のいずれかに○をつけている場合は、②も記載すること。②　支店又はその他事業所等の状況　・　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・　所在地　　　〒　　　－　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・　電話番号　　　　　　　－　　　　　　　　　・FAX　　　　　　－　　　　　　　　　・　常勤職員数　　　　　　人　・　常勤責任者名　　　　　　　　　　・　当該事業所の状況　　　□　自己（社）所有　　　□　賃貸 |

※　次のページに事業所の写真を貼付してください。

|  |
| --- |
| ③　本店（本社）の写真　【留意事項】　・　外観及び内部の状況を明確に確認することができる写真（デジタルカメラによる画像も可）を貼付してください。（サービスサイズ，８０ｍｍ×１２０ｍｍ程度の大きさのもの）　・　外観の写真は、建物の全景及び事業所の入口部分の写真としてください。なお、入口部分の写真は、看板、表札等の事業所の商号又は名称が確認できるものとしてください。　・　内部の写真は、電話、事務机等の什器備品や各種事務台帳等が備えられていることが確認できるものとしてください。　・　写真は提出日から3か月以内に撮影したものを貼付してください。 |
| ④　支店又はその他事業所等の写真（②を記載している場合のみ）【留意事項】　　③と同様 |

## 様式2-17

辞　退　届

令和　　年　　月　　日

（宛先）広　島　市　長

法人名

所在地

代表者名

※応募グループの場合は、代表法人が記入してください。

「中央公園広場エリア等整備・管理運営事業」の公募設置等計画の公募に対する応募を辞退します。

※　担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 所属・職名 |  |
| 連絡先 | TELFAXe-mail |

## 様式3-1

個別対話参加申込書

広　島　市　長

所　在　地

法　人　名

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※応募グループの場合は、代表法人が記入してください。

「中央公園広場エリア等整備・管理運営事業」の公募設置等計画の公募における個別対話の実施を申込します。

出席予定者名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名（ふりがな） | 所属/役職 | 担当する業務（予定） |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |
| ９ |  |  |  |
| 10 |  |  |  |

※　応募資格保有者に所属する者で、10名以内とすること。

〇　添付資料

・　個別対話事項書（様式3-2）

・　個別対話に用いる提案資料（任意）

## 様式3-2（エクセル形式）



## 公募設置等計画（表紙）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 中央公園広場エリア等整備・管理運営事業公募設置等計画

|  |  |
| --- | --- |
| 提案番号 |  |

 |

## 様式4-1　本事業全体のコンセプト及び取組方針等

|  |
| --- |
| １　提案事項はＡ３判・横使い・片面２枚までで簡潔にまとめ記載すること。２　本様式の記載に際しては、【別冊2 審査基準書】の評価項目「本事業全体のコンセプト・取組方針等」の具体的評価項目及び主な評価の視点を踏まえ、以下の提案内容については必ず記載すること。* 本事業全体のコンセプト及びその実現に向けての取組方針の提案
* 本事業全体のコンセプト
* コンセプト実現に向けた取組方針　等
* 本市が期待する来園者数の達成に向けた方針及び利用促進策の提案
* 計画内容を実施することによる市内・県内・県外からの来園者数の見込み、内訳及びその考え方
* 来園者数の達成のために必要となる具体的な利用促進策の取組
* 事業実施後の来園者数の具体的な計測・算出方法　等

※提案書作成に当たっては、上記の文字や枠線を削除しても良い。 |

## 様式4-2　事業全体の実施体制

|  |
| --- |
| １　提案事項はＡ３判・横使い・片面１枚までで簡潔にまとめ記載すること。２　本様式の記載に際しては、【別冊2 審査基準書】の評価項目「本事業全体の実施体制」の具体的評価項目及び主な評価の視点を踏まえ、以下の提案内容については必ず記載すること。* 365日のにぎわいを創出するとともに本市、サッカースタジアム・中央公園に関係する各事業者等と円滑に連携できる事業実施体制の提案
* Park-PFI事業及び指定管理業務の各法人等の役割、実施体制
* Park-PFI事業及び指定管理業務の人員配置計画
* サッカースタジアム指定管理者との中央公園広場共同企業体の設立計画及び連携方策
* 中央公園広場共同企業体に本市や県等が参画した運営協議会の取組
* 中央公園全体のエリアマネジメントに係る協議会での連携方策　等

※提案書作成に当たっては、上記の文字や枠線を削除しても良い。 |

## 様式4-3　事業継続性及びリスク管理と対策

|  |
| --- |
| １　提案事項はＡ３判・横使い・片面２枚までで簡潔にまとめ記載すること。２　本様式の記載に際しては、【別冊2 審査基準書】の評価項目「事業継続性及びリスク管理と対策」の具体的評価項目及び主な評価の視点を踏まえ、以下の提案内容については必ず記載すること。* 確実性の高い資金調達計画の提案
* 資金調達計画の概要、計画の考え方、提案の特徴、具体的な工夫　等
* 事業継続性が確保され、事業成長の可能性が見込める事業収支計画の提案
* 事業収支計画の概要、計画の考え方、提案の特徴、具体的な工夫　等
* 事業期間にわたり安定して事業を継続させるリスク管理及びリスク対応の提案
* 想定されるリスクの抽出・分析及びそれらへの対応策
* リスク管理体制・緊急時の対応体制
* 付保する保険　等

※提案書作成に当たっては、上記の文字や枠線を削除しても良い。※資金調達計画及び事業収支計画の提案にあたっては、具体的な根拠等をわかりやすく示すこと。なお、記載内容の詳細や妥当性等を確認するため、追加資料の提出を求める場合がある。 |

## 様式4-4　初期投資・資金調達計画書（エクセル形式）



## 様式4-5　事業収支計画書（損益計算書・キャッシュフロー計算書）（エクセル形式Ａ３判）

## 様式4-6　事業全体スケジュール

|  |
| --- |
| １　提案事項はＡ３判・横使い・片面１枚までで簡潔にまとめ記載すること。２　本様式の記載に際しては、以下の提案内容については必ず記載すること。* 事業期間全体のスケジュール
* 事業期間全体のスケジュールを示すこと。
* 公募設置等計画の認定等に向けた協議の期間、公募設置等計画の認定時期、認定発効時期、着工時期、特定公園施設の譲渡時期、公募対象公園施設の供用開始時期、公募対象公園施設の解体等の開始日、事業終了日を示すこと。
* 円滑な事業推進のための工夫等について示すこと。

※提案書作成に当たっては、上記の文字や枠線を削除しても良い。 |

## 様式5-1　施設計画に係る提案

|  |
| --- |
| １　提案事項はＡ３判・横使い・片面４枚までで簡潔にまとめ記載すること。２　本様式の記載に際しては、【別冊2 審査基準書】の評価項目「施設計画に係る項目」の具体的評価項目及び主な評価の視点を踏まえ、以下の提案内容については必ず記載すること。* 公募対象公園施設、特定公園施設及び利便増進施設に係る提案
* 整備する公園施設の内容
* 県内外から広く集客するための提案
* 都心のオアシスとしての空間をつくるための提案
* 広島（広島県全体、23市町）の魅力発信に係る提案
* 公園施設における環境配慮・維持管理コスト削減に係る提案
* 施設・機能の魅力維持・向上のための拡張性・可変性に係る提案
* 県産材や地元産品の活用に係る提案
* 県内各地への誘客に係る提案　等
* 建物外観及び空間デザインに係る提案
* 建物外観及び空間デザインの考え方
* スタジアム本体などのデザインとの調和に係る提案
* 周辺景観・環境との調和への配慮に係る提案　等
* 施設配置・動線計画に係る提案
* 施設配置・動線の考え方
* スタジアム及び旧太田川の水辺空間との一体性に係る提案
* 大型イベント開催時等における利用者の安全・安心に係る提案
* 都心の周辺地域の回遊性向上に係る提案
* 中央公園広場の近隣の生活環境への配慮に係る提案　等

※提案書作成に当たっては、上記の文字や枠線を削除しても良い。 |

## 様式5-2　整備計画に係る提案

|  |
| --- |
| １　提案事項はＡ３判・横使い・片面２枚までで簡潔にまとめ記載すること。２　本様式の記載に際しては、【別冊2 審査基準書】の評価項目「整備計画に係る項目」の具体的評価項目及び主な評価の視点を踏まえ、以下の提案内容については必ず記載すること。* サッカースタジアム等整備事業との調整を考慮した柔軟性のある工程計画
* 工程計画の考え方・留意事項
* 関係者との調整の時期・期間に係る提案
* 各関係者との工程計画の調整方法、連携方策に係る提案　等
* サッカースタジアム等整備事業との連携及び近隣に配慮した整備計画
* 整備計画の考え方・留意事項
* 円滑な施工実施に係る提案
* サッカースタジアム等整備事業者との連携に係る提案
* 近隣の生活環境への配慮に係る提案　等

※提案書作成に当たっては、上記の文字や枠線を削除しても良い。 |

## 様式5-3　公募対象公園施設等の計画詳細

○公募対象公園施設の施設名称［　　　　　　　　　　　　　　　　　］

|  |
| --- |
| 建物に関する事項 |
| コンセプト |  |
| 公園施設種別 |  |
| 施設所有者 |  |
| 建築面積 |  |
| 延べ面積 |  |
| 階数・構造 |  |
| 運営主体に関する事項 |
| 予定運営事業者 |  |
| 業種・業態 |  |
| 顧客ターゲット層 |  |
| 想定集客数・売上高 |  |
| 営業日・営業時間 |  |
| 想定賃料 |  |
| 対象床面積 |  |
| その他 |  |

○利便増進施設の計画詳細

※利便増進施設を提案する場合は、図面等を用いて内容や仕様、数量等を分かりやすく記載すること。

【記載に当あたっての留意点】

* 公募対象公園施設について、施設ごとに上記の表を作成すること。一つの施設に複数の運営主体が管理運営を行う場合は、「運営主体に関する事項」以下の項目を、運営主体ごとに作成すること。
* 「予定運営事業者」は、施設所有者が直営する場合は施設所有者名、別の運営事業者が運営する場合は当該事業者名（テナント名等）を記載すること。未定の場合は、「未定」と記載し、その他の項目についても、現時点で計画している内容を記載すること。
* 代表法人及び構成法人等の名称等、応募資格保有者を特定できる表現はしないこと。代表法人及び構成法人等以外の運営事業者等については、具体的な名称を記載することは可とする。
* 「想定集客数・売上高」は、業種・業態に応じて、客単価、年間来客数、年間売上高等の見込みを記載すること。
* 「想定賃貸料」は、別の運営事業者が運営を行う場合に記載すること。
* 各施設が、他の様式（様式5-6 公園施設一般図、様式5-7 広場平面計画図 等）で確認できるよう様式間の整合を図ること。
* 本様式の書式は、Ａ３判（Ａ４判の２段組）・縦使い・枚数は適宜とする。

## 様式6-1　魅力向上に係る提案

|  |
| --- |
| １　提案事項はＡ３判・横使い・片面５枚までで簡潔にまとめ記載すること。２　本様式の記載に際しては、【別冊2 審査基準書】の評価項目「魅力向上に係る項目」の具体的評価項目及び主な評価の視点を踏まえ、以下の提案内容については必ず記載すること。* 多様な利用者が集い、交流する恒常的なにぎわいを創出する提案
* 恒常的なにぎわい創出に係る考え方
* 多様な利用者による恒常的なにぎわい創出に係る提案
* 憩いを求める利用者への配慮に係る提案　等
* 既存イベントの、サッカースタジアムとの一体性や都心の回遊性を踏まえた継続・発展開催の提案
* 想定される既存イベント等の概要・特徴
* 既存イベントの継続・発展開催の内容・時期、集客見込みに係る提案
* サッカースタジアムとの一体性・都心の回遊性に係る提案
* 既存イベントの主催者等との連携方策に係る提案　等
* 立地環境を活かし広島（広島県全体、23市町）の魅力を伝える新たなイベントの開催や飲食・物販等の施設の運営についての提案
* 新たなイベント開催・飲食・物販等の施設の運営の考え方
* 新たなイベントの内容・時期、集客見込みに係る提案
* 広島の魅力を伝える飲食・物販等の施設運営に係る提案　等
* 事業期間にわたり魅力を維持・向上するための恒常的なにぎわい創出、イベントの継続、維持管理等に係る提案
* 事業期間にわたる恒常的なにぎわい創出・イベント継続に係る提案
* 広場エリア等において実施する維持管理の内容・範囲・時期　等
* 魅力向上業務の実施時における近隣住民、市民・県民などへの配慮
* 既存の利用者による公園利用の継続に係る提案
* イベントなどの実施事における近隣生活環境への配慮に係る提案　等

※提案書作成に当たっては、上記の文字や枠線を削除しても良い。 |

## 様式6-2　Park-PFI事業の運営スケジュール

|  |
| --- |
| １　提案事項はＡ３判・横使い・片面１枚までで簡潔にまとめ記載すること。２　本様式の記載に際しては、以下の提案内容については必ず記載すること。* 公募対象公園施設の供用開始から事業終了までのスケジュール
* 事業期間全体のイベント等の実施スケジュール
* 公園施設の維持管理に係るスケジュール　等
* 年間運営スケジュール
* 年間のイベント等の実施スケジュール
* 公園施設の維持管理に係るスケジュール　等

※提案書作成に当たっては、上記の文字や枠線を削除しても良い。 |

## 様式7-1

価格提案書

令和　　年　　月　　日

（宛先）広島市長

所　在　地

法　人　名

代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

中央公園広場エリア等整備・管理運営事業 公募設置等指針に基づき、以下の価格を提案します。

１．特定公園施設の整備に係る提案額

|  |  |
| --- | --- |
| 特定公園施設の整備に要する費用 | ￥　　　　　　　　　　－ |
| （うち消費税及び地方消費税：￥　　　　　　　　－） |

|  |  |
| --- | --- |
| 収益等からの充当額 | ￥　　　　　　　　　　－ |
| （うち消費税及び地方消費税：￥　　　　　　　　－） |

|  |  |
| --- | --- |
| 本市に負担を求める額 | ￥　　　　　　　　　　－ |
| （うち消費税及び地方消費税：￥　　　　　　　　－） |

２．公募対象公園施設の設置許可に基づく年間使用料の提案額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設置許可使用料単価 |  | 円／㎡・年 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象面積 |  | ㎡ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年間使用料 |  | 円／年 |

※ 数字は算用数字を用いること。

※ 「１．特定公園施設の整備に係る提案額」の各金額の左側には「￥」、右側には「－」を記入すること。

※ 特定公園施設の整備に要する費用については、様式7-2 特定公園施設整備費内訳書と整合させること。

※ 応募グループの場合は、代表法人が記入すること。

## 様式7-2（エクセル形式）

